

平成17年2月

地場企業の経営動向調査

(平成16年度第3四半期)

平成17年2月3日

 福岡商工会議所

経済部経済調査グループ

TEL 092-441-1118

調査目的

福岡市内地場企業（一部福岡市近郊を含む）の景況及び経営動向を把握すると同時に、これらの情報を企業へ提供し、企業経営の参考に資するものである。

調査対象

当所会員企業を対象とし1,500社を商工名鑑より任意抽出したもので、対象企業の内訳は中小企業 1,384社（構成比率92.3%）、大企業 116社（構成比率7.7%）により構成されている。

回答した企業数は609社、回答率40.6%となっており、回答企業の内訳は、中小企業557社（構成比率91.5%）、大企業52社（構成比率8.5%）となっている。

中小企業の範囲は中小企業基本法の定義に基づく。

調査要領

四半期毎にアンケート用紙を郵送、前年同月比の回答を求めるもので、今回は平成16年10～12月期の実績、及び平成17年1～3月期の予想について、平成16年12月末時点で調査した。

調査内容

DI値を集計（DI=「良いとする回答割合」-「悪いとする回答割合」）

景気・経営動向調査

1. 自社・業界の景況
2. 生産額、売上額、完成工事高
3. 原材料・製（商）品仕入価格
4. 受注価格、販売価格
5. 製（商）品在庫
6. 営業利益
7. 売掛期間
8. 資金繰り
9. 100万円以上の新規借入

平成16年度第3四半期

調査対象企業数及び回収結果

規模別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	609	40.6%	100%
中小企業	1,384	557	40.2%	92.3%
大企業	116	52	44.8%	7.7%

業種別	対象数	回答数	回答率	回答結果の構成比
全業種	1,500	609	40.6%	100%
建設業	316	133	42.1%	21.8%
土木建設業	112	55	49.1%	9.0%
建設付帯工事業	94	43	45.7%	7.1%
電気・管工事業	110	35	31.8%	5.7%
製造業	224	118	52.7%	19.4%
食料品製造業	50	24	48.0%	3.9%
繊維製品製造業	13	7	53.8%	1.1%
建材・木・紙製品製造業	7	5	71.4%	0.8%
印刷・製本業	48	21	43.8%	3.4%
窯業・土石製品製造業	7	2	28.6%	0.3%
金属製品製造業	26	18	69.2%	3.0%
一般機械器具製造業	27	17	63.0%	2.8%
電気機械器具製造業	27	16	59.3%	2.6%
その他製造業	19	8	42.1%	1.3%
卸売業	320	134	41.9%	22.0%
食料品卸売業	64	20	31.3%	3.3%
繊維製品卸売業	51	19	37.3%	3.1%
建材・住宅機器卸売業	60	27	45.0%	4.4%
紙・文具・事務機卸売業	7	5	71.4%	0.8%
金属・鋼材卸売業	2	1	50.0%	0.2%
一般機械器具卸売業	42	20	47.6%	3.3%
電気機械器具卸売業	7	2	28.6%	0.3%
石油・化学製品卸売業	12	8	66.7%	1.3%
ゴム・皮革製品卸売業	4	2	50.0%	0.3%
その他卸売業	71	30	42.3%	4.9%
小売業	217	71	32.7%	11.7%
食料品小売業	49	10	20.4%	1.6%
衣料品・身の回り品卸売業	45	14	31.1%	2.3%
石油・化学製品小売業	10	7	70.0%	1.1%
車両運搬具小売業	14	8	57.1%	1.3%
家電・厨房器具小売業	9	6	66.7%	1.0%
百貨店・セルフ店	9	4	44.4%	0.7%
その他小売業	81	22	27.2%	3.6%
運輸・倉庫業	62	26	41.9%	4.3%
旅客運送業	16	10	62.5%	1.6%
貨物運送・倉庫業	46	16	34.8%	2.6%
サービス業	361	127	35.2%	20.9%
情報処理サービス業	49	18	36.7%	3.0%
その他事務所サービス業	219	70	32.0%	11.5%
ホテル・旅館・飲食業	54	22	40.7%	3.6%
その他の個人サービス業	39	17	43.6%	2.8%

「 福商 ・ 経営動向調査 」 調査結果

景況概況 (DI 値の動き)

1. 自社業況は今期 23.5 と、前期との比較でプラス 3.8 ポイント改善しており、平成 15 年度第 4 四半期調査 (平成 16 年 1 ~ 3 月) 以来 3 期ぶりの改善となっている。業種別では、「建設業」プラス 12.3 ポイント、「サービス業」プラス 11.5 ポイント、「卸売業」プラス 4.5 ポイントの改善に対して、「小売業」マイナス 14.7 ポイント、「運輸・倉庫業」マイナス 6.9 ポイント、「製造業」マイナス 2.8 ポイントの悪化となっている。次四半期については、マイナス 0.1 ポイントの悪化が予測されている。

「建設業」の主たる改善理由については、新築住宅着工件数の増加が挙げられる。その背景には、価格の下落による住宅取得世帯の年齢低下や、住宅借入金等特別控除の段階的縮小が消費者の購入を急かしていることもあるようだ。一方で、「小売業」が最も悪化している理由として、昨年のホークス優勝セール特需の反動減、暖冬による冬物衣料や、石油製品の不振が挙げられる。

前期までは、次四半期については楽観視する企業が多数見受けられる傾向にあったものの、今期は慎重な回答が増加し、わずかながら悪化が予測されており、先行きの不透明感を示している。

全体としては一進一退の景気回復基調が続いているものの、一部の企業には減速感も強まっており、停滞色漂う回復となっている。

2. 業界の景気動向は今期 40.1 と、前期との比較でマイナス 3.9 ポイントの悪化となっている。業種別では、「小売業」がマイナス 24.9 ポイントと、突出した悪化を示している。次四半期については、プラス 4.5 ポイントの改善が予測されている。

3. 生産額、売上高、完成工事高は今期 19.4 と、前期との比較でプラス 3.0 ポイント改善となっており、業種別では 4 業種に改善が見受けられたのに対し、「小売業」マイナス 21.0 ポイントの悪化が突出している。次四半期については、今期と同じ値となる 19.4 にとどまる予測となっている。

4. 原材料、製(商)品仕入価格は今期 28.6 と、前期との比較でプラス 5.4 ポイント上昇し、4 期連続の上昇となっている。業種別では、「運輸・倉庫業」を除く 5 業種で上昇となっており、中でも「製造業」においては 6 期連続の上昇で、51.7 にまで達している。次四半期については、21.0 と、今期比マイナス 7.6 ポイントの悪化予測となっており、全ての業種で下落が予測されている。

5. 受注価格、販売価格は今期 28.2 と、前期との比較でマイナス 1.5 ポイントの悪化となっている。業種別では、「小売業」マイナス 18.1 ポイント、「サービス業」マイナス 4.9 ポイント、「運輸・倉庫業」マイナス 4.0 ポイント、「製造業」マイナス 1.3 ポイントの悪化となっている。一方で、改善しているのは「卸売業」プラス 4.3 ポイント、「建設業」プラス 3.7 ポイントとなっている。次四半期については、24.0 と、プラス 4.2 ポイントの改善が予測されている。

6. 営業利益は今期 38.3 と、前期との比較でマイナス 6.5 ポイントの悪化となっている。業種別では、「小売業」においてマイナス 22.1 ポイント、「製造業」マイナス 20.0 ポイント、「運輸・倉庫業」マイナス 12.8 ポイント、「卸売業」マイナス 4.7 ポイントの悪化となっている。次四半期については、33.0 と、プラス 5.3 ポイントの改善が予測されている。

7. 売上増加の理由は前期に引き続き、「受注、需要の増加」62.3%、「得意先開拓・客数の増加」45.3%の順となっている。また、減少の理由についても「受注、需要の減少」76.8%、「客単価の低下」41.5%、「得意先開拓・客数の減少」36.6%の順位に変動はなかった。

8. 当面の経営上の問題点としては、「受注・販売競争の激化」が61.2%、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」が55.2%、「営業利益の低下」が49.3%と、3項目へ指摘が集中している。業種別では、建設業の「官公需要の停滞」、運輸・倉庫業の「人材難、求人難、定着の悪化」、「経費の増加」、小売業の「同業者、類似店、大型店の進出」、卸売業と製造業の「販売価格への転嫁難」は、それぞれ30%超の指摘割合となっている。

景況調査結果

今期の改善ポイント

今期の自社業況 DI が前期より改善している要因は、サービス業と建設業において、前期に予測された値を大幅に上回る改善によるものであった。サービス業については、原材料仕入れ価格の上昇や、7 期に亘り改善していた受注・販売価格の悪化は見受けられたものの、売上は大幅に改善し、営業利益も改善している。とりわけ、ホテル・飲食業の自社業況 DI は前期比で大幅な改善となっているが、その主だった要因のひとつとして前期（平成 16 年 7～9 月）にはオリンピック、猛暑、台風の影響による悪化が著しかったので、その反動増とも推察される。また、旅行業において、昨年同期に SARS の悪影響を引きずっていた海外旅行が今期は「韓流ブーム」の影響などで好調であったことや、ヒット作のあった映画など興業も個人向けサービス業の改善につながっているようだ。また、情報処理サービス業においては、システム開発やソフトウェアの需要増が業界の景気を押し上げている。

建設業の改善理由として、福岡県下の公共工事請負額を参照すると、前年度対比年間累計額は減少しているものの、今期中の対前年同月比は、10 月 89.9%、11 月 111.2%、12 月 95.4%と推移し、また、県下の新設住宅着工戸数対前年同月比は、9 月プラス 16.1%、10 月プラス 16.0%、11 月プラス 15.6%と増加している民需が主な要因であろう。競争激化が引き起こしている戸建住宅の低価格化は、取得可能な世帯を低年層にまで引き下げており、なおかつ、「住宅借入金等特別控除の改正（段階的縮小）」なども需要を刺激する背景となっているようだ。

上記の 2 業種は大幅に改善していたものの、全業種 DI の改善が小幅となった理由として小売業の大幅な悪化が挙げられる。販売価格の低下や、売上減少に起因する営業利益の減少も著しい。

DI の水準は、米国でのテロや、日経平均株価指数が 1 万円割れを起こした平成 13 年 7～9 月の DI 値（46.2）をさらに下回る値となっている（27P のグラフ参照）。ただ、前年同期（平成 15 年 10～12 月）には、ホークス優勝セールを見越した 9 月の買い控えの反動増と、10 月から街をあげての優勝セール特需があったことも、小売業の大部分が悪化している要因のひとつとなっているようだ。なおかつ、暖冬で、石油製品や冬物衣料の需要が低迷していたことも一部の企業に悪影響を及ぼしている。

まとめ

前期の予測では、今期は全ての業種で大幅な改善が見込まれていたが、改善しているのは3業種にとどまった。前々期（平成16年4～6月）、前期（平成16年7～9月）とDI値は悪化していたものの、次期についてはそれぞれ大幅な改善が予測され、悪化は一時的なものと捉えられていた。しかしながら、今期は3期ぶりに改善したものの、次期（平成17年1～3月）予測はわずかながら悪化となっており、先行きの不安を示している。

その要因として、前期比で最も改善していた建設業の大幅な悪化が予測されていることや、2期連続で悪化している製造業においても更なる悪化が予測され、卸売業においても悪化が見受けられることなどが挙げられる。また、今期最も悪化している小売業については大幅な改善が予測されているものの、前年同期（平成15年度第4四半期）のDIを下回る値にとどまっていることにも起因している。

以上のように次四半期については、全業種平均の自社業況はわずかながら悪化するものと予測されており、厳しい経営環境の中で当面の回復を疑問視する企業は増加し、不透明感が強まっている。

不安材料としては、大企業や運輸・倉庫業、製造業の2業種に見受けられる売上減少や、卸売業の資金繰り悪化などである。

ただし、材料・製（商）品仕入れ価格の下降や営業利益の改善、在庫の適正化等、各項目別の予測には、小幅ながら改善への動きも見受けられる。

したがって、全体としては一進一退の回復基調が続いているものの、一部の業種には減速感も強まっており、停滞色漂う景気回復となっている。

その他

北部九州への自動車メーカー進出や、生産設備増強は会員企業各社、にも影響を及ぼしており、個別意見としては下記の声なども寄せられている。

建設業

「従業員増加に伴う駐車場などの設備投資も増加している。」
(立体駐車場建設)

「トヨタに関連する工事は増えている。」
(型枠工事)

製造業

「設備増強に伴う受注増が見込まれる。」
(自動車部品)

卸売業

「工場新設に伴う生産設備の発注がある。」
(自動車部品生産設備)

「需要増加を見込み、トヨタグループへ各社が競ってアプローチを行っている。」
(飲料卸)

「宮田、若宮地区の受注が増加している。」
(建材卸)

「原材料を円滑に供給することが困難である状況下にもかかわらず、自動車業界が進出してきているので、他の一般製造メーカーにとっては原材料を確保することがますます困難となるだろう。」(化学製品卸)

「自動車メーカーの増産により売上は増加しているが、メーカーからの値下げ要請がある。また、受注商品の種類が増えるに伴って、在庫も過剰傾向にある。」
(自動車部品卸)

運送業

「工場移転に伴い、輸送経路が減少し、売上も減少した。」(貨物運送)

サービス業

「受注は増加しているものの、契約条件は厳しく自社の業況は‘悪化’する予測である。」
(衛生管理)

DI の特徴的な動き

1月の月例経済報告によれば、「景気は一部に弱い動きが見られ、このところ回復が緩やかになっている」との前月からの判断を据え置いた。併せて「企業収益は大幅に改善し、設備投資は増加している。個人消費は、このところ伸びが鈍化している。雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善している。輸出、生産は弱含んでいる。先行きについては、国内民間需要の増加が続いており、世界経済の着実な回復に伴って、景気回復は底堅く推移すると見込まれる。一方、情報化関連分野でみられる在庫調整の動きや為替レート、原油価格の動向等には留意する必要がある」としている。

政府がこのような判断を示している中、当所の今四半期（平成16年10～12月）調査において、地場企業の自社業況判断指数（DI値＝前年同期と比較し「良くなった」とする回答割合から「悪くなった」とする回答割合を引いた数値）の全業種平均DIは23.5となり、前期（平成16年7～9月）の27.3と比べマイナス幅は3.8ポイント縮小し、平成15年度第4四半期（平成16年1～3月）調査以来、3期ぶりの改善となっている（P26のグラフ参照）。

【DI値の推移】

H13 第4 期	H14 第1 期	H14 第2 期	H14 第3 期	H14 第4 期	H15 第1 期	H15 第2 期	H15 第3 期	H15 第4 期	H16 第1 期	H16 第2 期	H16 第3 期
46.4	45.9	43.0	41.7	35.1	37.2	28.6	28.0	16.6	19.9	27.3	23.5

業種別のDI値を前期と比べてみると、改善しているのは建設業プラス12.3ポイント、サービス業プラス11.5ポイント、卸売業プラス4.5ポイント、一方、悪化しているのは小売業マイナス14.7ポイント、運輸・倉庫業マイナス6.9ポイント、製造業マイナス2.8ポイントとなっている。なかでも小売業のDIは47.9と、業種別で最低値となっている。

また、企業規模別では、大企業についてはプラス5.9ポイント、中小企業についてもプラス3.6ポイントと、共に改善している。次期予測については、全業種平均DIは23.6と、今期と比べマイナス0.1ポイントの悪化が予測されている。

自社の属する業界のDI値については、今期40.1と、前期との比較でマイナス3.9ポイントの悪化となっている。業種別では、小売業はマイナス24.9ポイントの突出した悪化によりDIは業種別での最低値となる60.6まで後退している。他に悪化している業種は、製造業

マイナス 8.4 ポイント、運輸・倉庫業マイナス 8.3 ポイント、卸売業マイナス 6.5 ポイントの順となっている。

次四半期については、全業種平均 DI は 35.6 と、プラス 4.5 ポイントの改善が予測されている。

生産額、売上高、完成工事高の DI 値については、今期 19.4 と、前期との比較でプラス 3.0 ポイントの改善となっている。業種別では、小売業がマイナス 21.0 ポイントと、悪化が著しく、製造業もマイナス 5.8 ポイントの悪化となっている。一方で、運輸・倉庫業はプラス 12.5 ポイント、サービス業はプラス 11.5 ポイント、卸売業はプラス 7.5 ポイント、建設業 7.1 ポイントと、それぞれ改善している。

売上が増加した理由については、前期に引き続き「受注、需要の増加」62.3%、「得意先開拓・客数の増加」45.3%に集中している。逆に、減少した理由として「受注、需要の減少」76.8%、「客単価の低下」41.5%、「得意先、客数の減少」36.6%の順も前期同様であった。

次四半期については、今期と同じ値となる 19.4 が予測されている。

原材料、製（商）品仕入価格は、今期 28.6 と、前期との比較でプラス 5.4 ポイント上昇となっている。同値の上昇は 4 期連続となり、業種別では、製造業については 6 期連続の上昇により、51.7 にまで達し、卸売業、小売業についても共に 4 期連続の上昇となっている。

次四半期については、全業種での下落が予測されており、今期比マイナス 7.6 ポイントとなる 21.0 が予測されている。

受注価格、販売価格については、今期 28.2 と、前期との比較でマイナス 1.5 ポイント、4 期ぶりの悪化となっている。業種別では小売業においてマイナス 18.1 ポイント、サービス業マイナス 4.9 ポイント、運輸・倉庫業マイナス 4.0 ポイントの悪化となっており、サービス業の悪化は 8 期ぶりである。

一方で、改善しているのは卸売業プラス 4.3 ポイント、建設業プラス 3.7 ポイントとなっている。

次四半期については、23.2 と、プラス 4.4 ポイントの改善が予測されている。

営業利益は今期 38.3 と、前期との比較でマイナス 6.5 ポイントの悪化となっている。業種別では小売業マイナス 22.1 ポイント、製造業マイナス 20.0 ポイント、運輸・倉庫業マイナス 12.8 ポイント、卸売業マイナス 4.7 ポイントの悪化となっている。一方で、改善となっているのは、サービス業プラス 3.3 ポイント、建設業プラス 3.0 ポイントであった。

次四半期については、33.0 と、プラス 5.3 ポイントの改善が予測されている。

当面の経営上の問題点としては、「受注・販売競争の激化」61.2%、「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」49.3%、「営業利益の低下」49.3%の3項目を全業種共に指摘している。他に指摘が集中している項目として、建設業の「官公需要の停滞」、運輸・倉庫業の「人材難、求人難、定着の悪化」、「経費の増加」、小売業の「同業者、類似店、大型店の進出」、卸売業と製造業の「販売価格への転嫁難」は、それぞれ30%を超えている。

1. 自社・業界の景況

今四半期（H16年10～12月）の地場企業の景況判断指数（DI値）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は19.5%（前期比+1.0ポイント）、悪くなったと回答した企業割合は43.0%（前期比-2.8ポイント）、横ばいであると回答した企業割合は37.3%（前期比+2.0ポイント）となっており、DI値は23.5（前期DI 27.3）となっている。前期比で+3.8ポイント改善している。

業種別にDI値を見ると建設業対前期比+12.3ポイント（前期DI 31.1）、サービス業+11.5ポイント（同 28.0）、卸売業+4.5ポイント（同 23.2）改善となっている。逆に小売業-14.7ポイント（同 33.2）、運輸倉庫業-6.9ポイント（同 39.3）、製造業-2.8ポイント（同 19.2）悪化となっている。

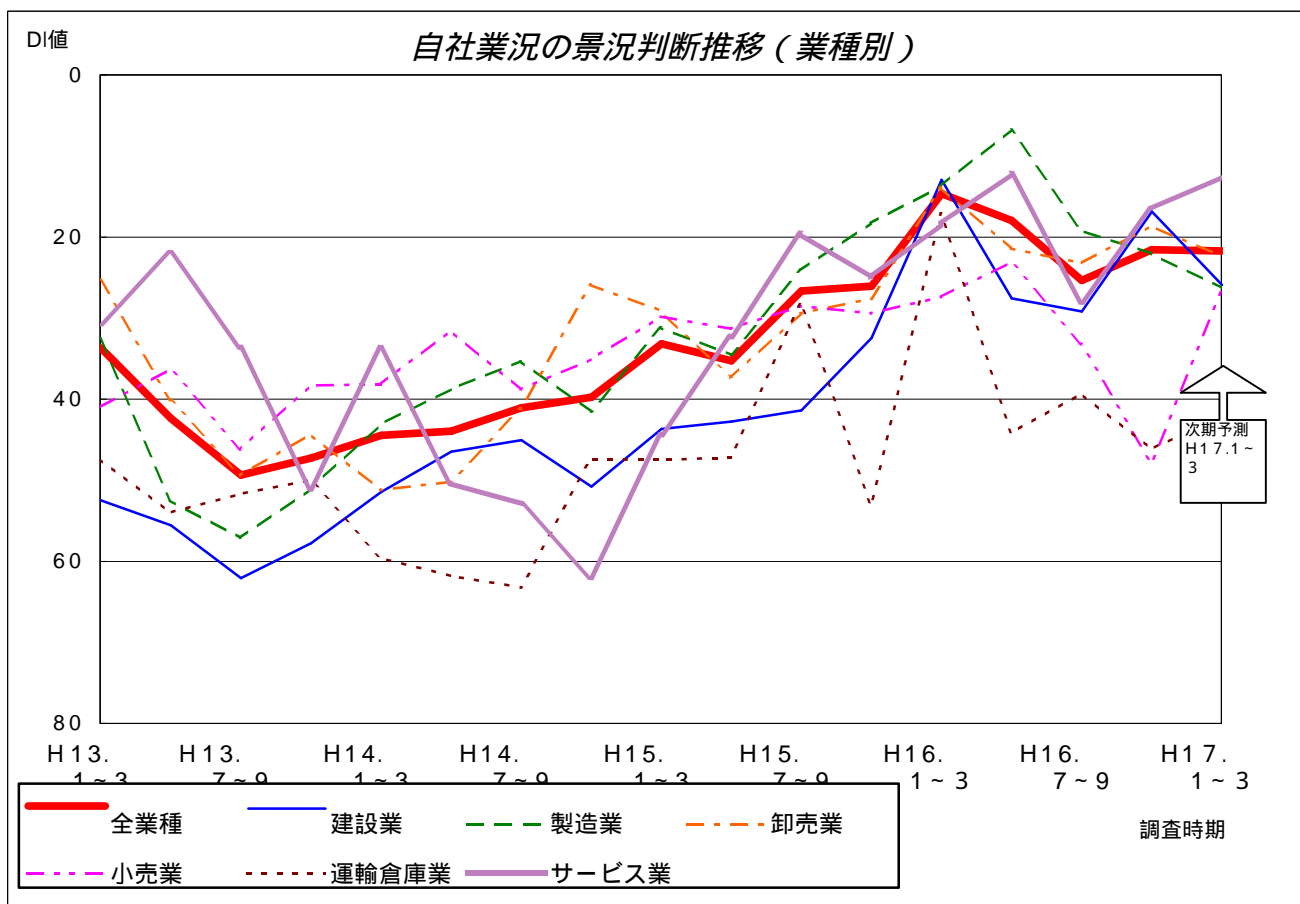
また、規模別の比較では、中小企業+3.6ポイント（前期DI 27.8）、大企業+5.9ポイント（同 21.3）と、共に改善している。

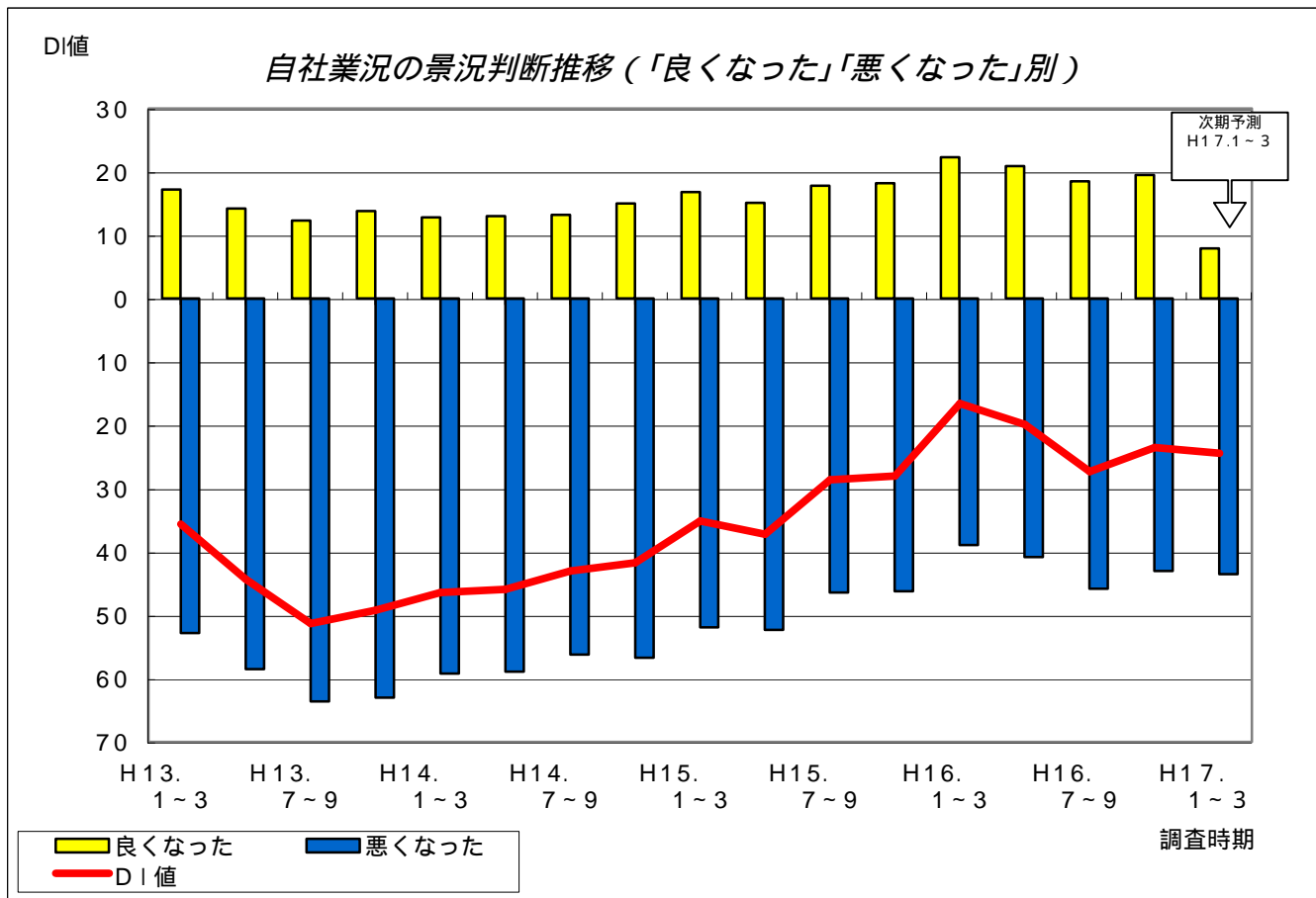
次四半期（H17年1～3月）の予測DIについては、23.6（今期比-0.1ポイント）となっており、悪化が見込まれている。

《 自社業況の総合判断 (前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期 (16年 10～12月期) 実績							次四半期 (17年 1～3月期) 予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	D値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	D値
全業種	1.3	18.2	37.3	32.8	10.2	0.2	23.5	0.8	15.1	41.2	32.8	6.7	3.3	23.6
建設業	0.0	18.8	43.6	29.3	8.3	0.0	18.8	0.8	12.8	42.1	35.3	6.0	3.0	27.8
製造業	2.5	18.6	34.7	29.7	13.6	0.8	22.0	1.7	13.6	40.7	33.1	8.5	2.5	26.3
卸売業	1.5	20.1	38.1	30.6	9.7	0.0	18.7	0.7	14.9	43.3	31.3	6.7	3.0	22.4
小売業	0.0	9.9	32.4	43.7	14.1	0.0	47.9	0.0	18.3	32.4	38.0	7.0	4.2	26.8
運輸倉庫業	0.0	3.8	46.2	42.3	7.7	0.0	46.2	0.0	3.8	50.0	38.5	7.7	0.0	42.3
サービス業	2.4	22.8	33.1	33.9	7.9	0.0	16.5	0.8	19.7	41.7	27.6	5.5	4.7	12.6
中小企業	1.4	17.1	38.6	32.0	10.8	0.2	24.2	0.9	14.7	41.5	32.1	7.2	3.6	23.7
大企業	0.0	30.8	23.1	42.3	3.8	0.0	15.4	0.0	19.2	38.5	40.4	1.9	0.0	23.1





また、地場企業から見た自社の属する業界の景況判断指数（DI）は、全業種平均で「良くなった」と回答した企業割合は9.0%、「悪くなった」と回答した企業割合は49.1%、横ばいであると回答した企業割合は41.4%となっており、DI値は40.1（前期DI 36.2）となっている。前期比で-3.9ポイント悪化している。

業種別にDI値を見ると、小売業対前期比-24.9ポイント（前期DI 35.7）、製造業-8.4ポイント（同 27.2）、運輸・倉庫業-8.3ポイント（同 45.5）、卸売業-6.5ポイント（同 33.1）の悪化となっている。逆に、サービス業+8.1ポイント（同 35.7）、建設業+2.4ポイント（同 45.3）の改善となっている。

規模別の比較では、中小企業は前期比-3.8ポイント（前期DI 38.0）、大企業は前期比-3.2ポイント（同 18.0）と、いずれも悪化している。

次四半期予測DI（35.6）は、今期比+4.5ポイントの改善が予測されている。

《業界の景気動向（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期（16年10～12月期）実績							次四半期（17年1～3月期）予測						
	非常に良くなった	やや良くなった	横ばい	やや悪くなった	非常に悪くなった	未記入	D値	非常に良くなる	やや良くなる	横ばい	やや悪くなる	非常に悪くなる	未記入	D値
全業種	0.3	8.7	41.4	37.9	11.2	0.5	40.1	0.0	7.9	44.3	36.1	7.4	4.3	35.6
建設業	0.0	9.0	37.6	42.1	9.8	1.5	42.9	0.0	7.5	42.1	38.3	7.5	4.5	38.3
製造業	0.8	8.5	44.9	33.9	11.0	0.8	35.6	0.0	5.1	47.5	37.3	5.9	4.2	38.1
卸売業	0.0	10.4	39.6	36.6	13.4	0.0	39.6	0.0	9.0	41.8	37.3	8.2	3.7	36.6
小売業	0.0	2.8	33.8	49.3	14.1	0.0	60.6	0.0	11.3	35.2	39.4	9.9	4.2	38.0
運輸・倉庫業	0.0	3.8	38.5	46.2	11.5	0.0	53.8	0.0	3.8	38.5	50.0	7.7	0.0	53.8
サービス業	0.8	11.0	48.8	30.7	8.7	0.0	27.6	0.0	8.7	52.0	27.6	6.3	5.5	25.2
中小企業	0.4	8.3	40.4	38.6	11.8	0.5	41.8	0.0	7.9	42.9	36.6	7.9	4.7	36.6
大企業	0.0	13.5	51.9	30.8	3.8	0.0	21.2	0.0	7.7	59.6	30.8	1.9	0.0	25.0

2. 生産額、売上高、完成工事高

生産額、売上額、完成工事高は、全業種平均で「増えた」と回答した企業割合は17.4%、「減った」と回答した企業割合は36.8%となっており、DI値は19.4（前期22.4）となっている。前期比+3.0ポイント改善した。業種別のDI値については、運輸・倉庫業+12.5ポイント、サービス業+11.5ポイント、卸売業+7.5ポイント、建設業+7.1ポイント改善している。逆に小売業は-21.0ポイント、製造業-5.8ポイント悪化している。

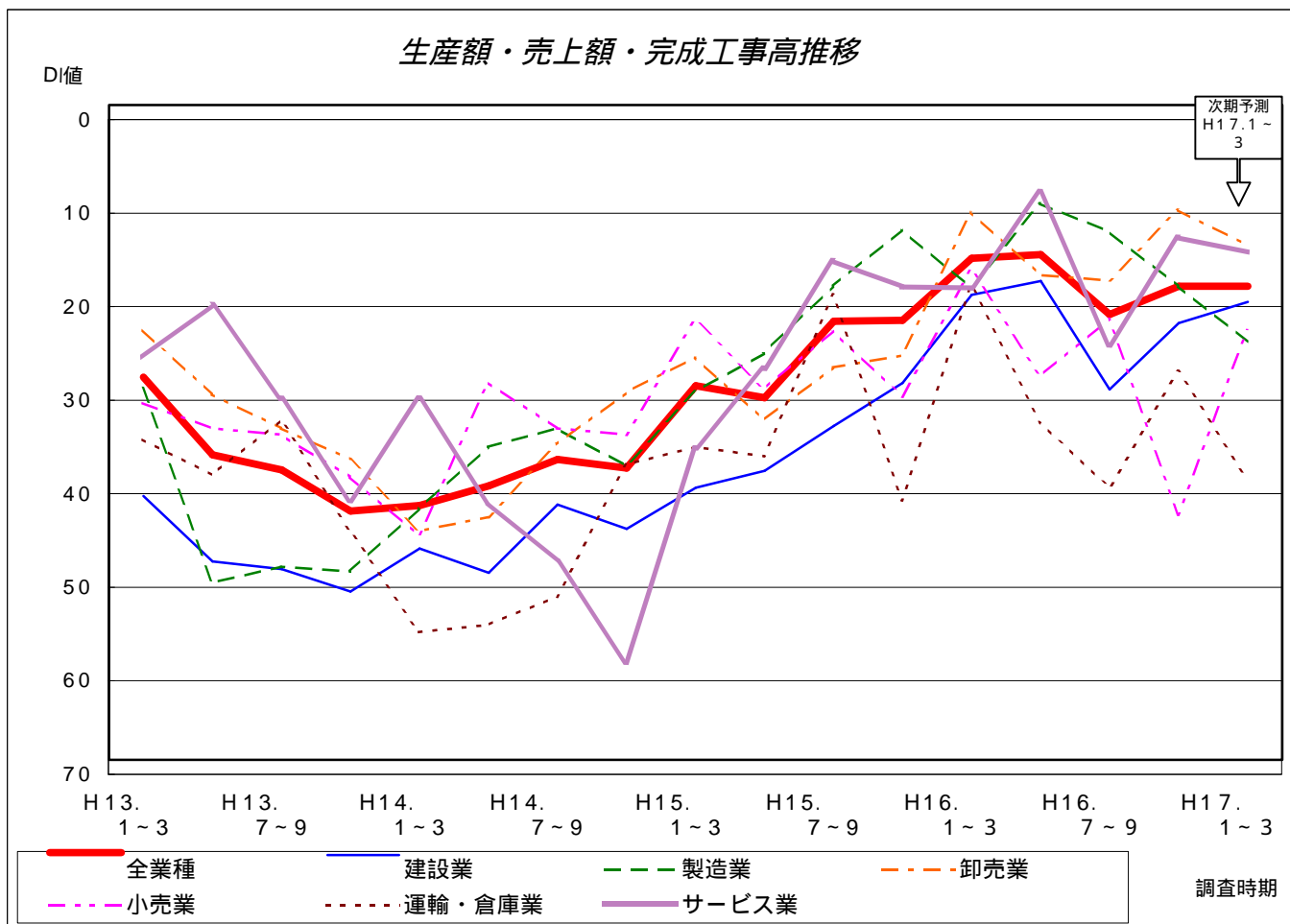
売上が増加した理由としては、「受注、需要の増加」62.3%、「得意先開拓・客数の増加」45.3%に集中している。逆に減少した理由としては「受注、需要の減少」76.8%、「客単価の低下」41.5%、「得意先、客数の減少」36.6%の順となっている。

規模別のDI値を見ると、中小企業のDI値は+2.8ポイント、大企業は+5.7ポイント改善している。

《生産額、売上額、完成工事高（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期（16年10～12月期）実績							次四半期（17年1～3月期）予測						
	2ヶ増	1ヶ増	横ばい	1ヶ減	2ヶ減	未記入	D値	2ヶ増	1ヶ増	横ばい	1ヶ減	2ヶ減	未記入	D値
全業種	3.9	13.5	43.2	27.8	9.0	2.6	19.4	1.5	11.0	49.4	26.3	5.6	6.2	19.4
建設業	2.3	8.3	54.9	25.6	8.3	0.8	23.3	0.8	9.0	54.9	26.3	4.5	4.5	21.1
製造業	3.4	16.9	39.0	27.1	11.0	2.5	17.8	1.7	9.3	48.3	26.3	8.5	5.9	23.7
卸売業	7.5	17.2	38.1	24.6	9.7	3.0	9.7	2.2	11.9	51.5	21.6	6.0	6.7	13.4
小売業	0.0	8.5	36.6	38.0	12.7	4.2	42.3	0.0	14.1	39.4	29.6	7.0	9.9	22.5
運輸・倉庫業	0.0	11.5	50.0	38.5	0.0	0.0	26.9	0.0	7.7	46.2	46.2	0.0	0.0	38.5
サービス業	5.5	15.0	42.5	26.0	7.1	3.9	12.6	2.4	12.6	48.8	25.2	3.9	7.1	14.2
中小企業	4.1	12.6	43.3	27.8	9.5	2.7	20.6	1.6	10.2	49.4	26.2	5.9	6.6	20.3
大企業	1.9	23.1	42.3	26.9	3.8	1.9	5.8	0.0	19.2	50.0	26.9	1.9	1.9	9.6



参考資料 : (2 . 生産額、売上高、完成工事高)

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より増加した主な理由 (複数回答可) (単位 %)

増加理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自	増受注又は需要の減少	情道路、変化、交通事	ズは消費者の変化	製(商)品の又	金格出の改定上下、販売料	促売進出等の販売	へ開新製、新分野品	業大手の参入、他	客得意の先増減拓	又は単価の低下上昇
全業種	11.3	62.3	0.0	8.5	14.2	3.8	22.6	1.9	45.3	11.3	16.0
建設業	0.0	64.3	0.0	7.1	7.1	0.0	14.3	7.1	64.3	14.3	0.0
製造業	8.3	70.8	0.0	4.2	8.3	0.0	37.5	0.0	50.0	8.3	25.0
卸売業	21.2	54.5	0.0	9.1	30.3	0.0	27.3	0.0	51.5	12.1	21.2
小売業	16.7	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
サービス業	7.7	65.4	0.0	15.4	7.7	3.8	15.4	3.8	30.8	11.5	11.5
中小企業	9.7	66.7	0.0	8.6	16.1	3.2	24.7	1.1	50.5	10.8	14.0
大企業	23.1	30.8	0.0	7.7	0.0	7.7	7.7	7.7	7.7	15.4	30.8

増加理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品の取扱、品質の向上(商)	採算線場の拡張、縮小	変移工化転場、立地舗の増設、特	約支店の開設、特	力老設の低化、店舗競争	又両機は導廃止、買替車	員管の増、減、外、商、社	手技の増者、減、運、転	又駐は車閉場の増設	その他	無回答
全業種	1.9	2.8	2.8	5.7	0.0	1.9	3.8	5.7	0.9	1.9	2.8
建設業	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	8.3	4.2	4.2	0.0	0.0	4.2
製造業	0.0	9.1	6.1	3.0	0.0	0.0	6.1	0.0	3.0	0.0	0.0
卸売業	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
小売業	0.0	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	0.0
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	11.5	0.0	0.0	3.8	7.7	0.0	3.8	7.7
中小企業	2.2	3.2	2.2	3.2	0.0	2.2	4.3	6.5	1.1	0.0	3.2
大企業	0.0	0.0	7.7	23.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	15.4	0.0

今期の生産額、売上額、完成工事高が前年同期より減少した主な理由 (複数回答可) (単位 %)

減少理由	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
	天候などの自	増受注又は需要の減少	情道路、変化、交通事	ズは消費者の変化	製(商)品の又	金格出の改定上下、販売料	促売進出等の販売	へ開新製、新分野品	業大手の参入、他	客得意の先増減拓	又は単価の低下上昇
全業種	22.3	76.8	0.9	14.3	29.0	1.3	0.0	25.4	36.6	41.5	7.1
建設業	4.4	91.1	0.0	0.0	17.8	0.0	0.0	33.3	28.9	40.0	0.0
製造業	11.1	88.9	0.0	17.8	40.0	2.2	0.0	13.3	28.9	44.4	17.8
卸売業	37.0	82.6	0.0	15.2	37.0	0.0	0.0	10.9	41.3	30.4	6.5
小売業	44.4	47.2	0.0	33.3	36.1	5.6	0.0	33.3	27.8	50.0	2.8
運輸・倉庫業	60.0	80.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	70.0	40.0	0.0
サービス業	9.5	71.4	0.0	9.5	26.2	0.0	0.0	35.7	50.0	50.0	11.9
中小企業	20.7	78.4	1.0	14.4	29.3	1.0	0.0	25.5	37.0	40.4	6.7
大企業	43.8	62.5	0.0	18.8	37.5	6.3	0.0	25.0	37.5	68.8	18.8

減少理由	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
	上品の取扱、品質の向上(商)	採算線場の拡張、縮小	変移工化転場、立地舗の増設、特	約支店の開設、特	力老設の低化、店舗競争	又両機は導廃止、買替車	員管の増、減、外、商、社	手技の増者、減、運、転	又駐は車閉場の増設	その他	無回答
全業種	1.3	1.8	0.0	1.3	1.8	0.0	2.2	5.8	0.0	2.2	1.3
建設業	0.0	4.4	0.0	2.2	0.0	0.0	4.4	11.1	0.0	2.2	0.0
製造業	4.4	0.0	0.0	0.0	4.4	0.0	0.0	2.2	0.0	2.2	2.2
卸売業	0.0	2.2	0.0	0.0	2.2	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0
小売業	0.0	0.0	0.0	2.8	0.0	2.8	2.8	0.0	0.0	0.0	5.6
運輸・倉庫業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0	0.0	0.0	0.0
サービス業	2.4	2.4	0.0	2.4	2.4	0.0	2.4	2.4	0.0	7.1	0.0
中小企業	1.4	1.9	0.0	1.0	1.9	0.0	2.4	6.3	0.0	2.4	1.4
大企業	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

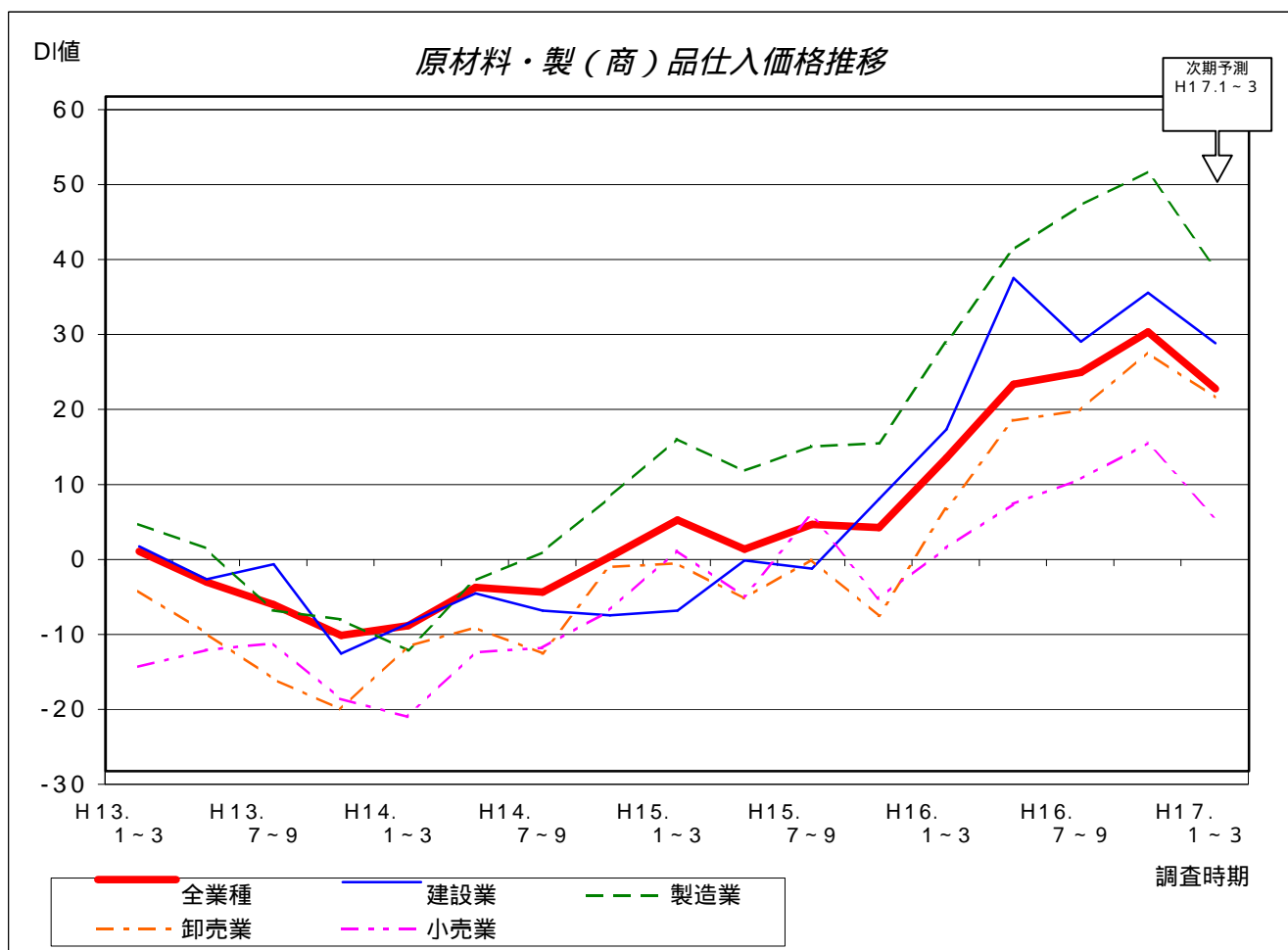
3. 原材料、製（商）品仕入価格

原材料、製（商）品仕入価格は「上昇」と回答した企業割合は33.0%、「下落」と回答した企業割合は4.4%となっており、DI値は28.6（前期23.2）となった。前期比+5.4ポイントの上昇となっている。業種別では、卸売業+7.7ポイント、建設業+6.5ポイント、小売業+4.8ポイント、製造業+4.5ポイント、サービス業+3.6ポイントの上昇に対して、運輸・倉庫業-7.2ポイントの下降となっている。

また、次期予測DI値については、21.0と予測されており、今期比で-7.6ポイントの予測となっている。

《原材料、製品仕入価格(前年同期と比較して)》 (単位 %)

	今四半期(16年10~12月)実績					次四半期(17年1~3月)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	33.0	54.5	4.4	8.0	28.6	24.8	59.6	3.8	11.8	21.0
建設業	38.3	54.1	4.5	3.0	33.8	30.1	60.2	3.0	6.8	27.1
製造業	55.1	40.7	3.4	0.8	51.7	41.5	52.5	2.5	3.4	39.0
卸売業	33.6	57.5	6.0	3.0	27.6	28.4	59.7	6.7	5.2	21.6
小売業	22.5	67.6	7.0	2.8	15.5	8.5	74.6	2.8	14.1	5.6
運輸・倉庫業	23.1	38.5	0.0	38.5	23.1	19.2	38.5	3.8	38.5	15.4
サービス業	15.0	59.8	3.1	22.0	11.8	10.2	61.4	3.1	25.2	7.1
中小企業	33.6	54.8	4.5	7.2	29.1	25.3	59.6	3.8	11.3	21.5
大企業	26.9	51.9	3.8	17.3	23.1	19.2	59.6	3.8	17.3	15.4

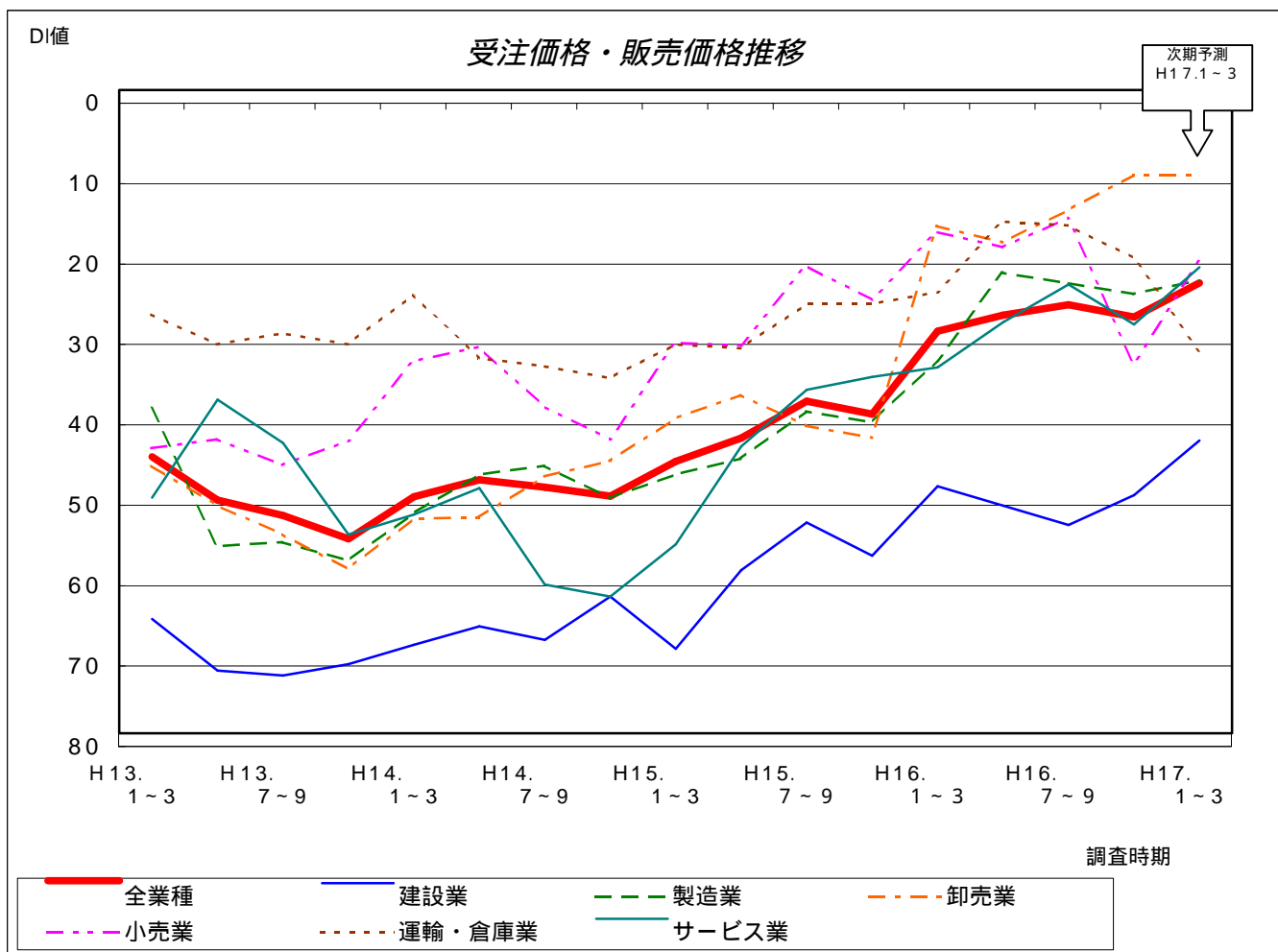


4. 受注価格、販売価格

受注価格、販売価格については、「上昇」と回答した企業割合は5.9%、「下落」と回答した企業割合は34.2%となっており、DI値は28.2(前期DI値26.7)となっている。前期比-1.5ポイントの悪化となっており、業種別では小売業-18.1ポイント、サービス業-4.9ポイント、運輸・倉庫業-4.0ポイント、製造業-1.3ポイント悪化となっている。逆に卸売業+4.3ポイント、建設業+3.7ポイント改善している。
次四半期予測DI値については、24.0と、今期比で、+4.2ポイントの改善となっている。

《受注価格、販売価格(前年同月と比較して)》 (単位%)

	今四半期(16年10~12月)実績					次四半期(17年1~3月)予測				
	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値	上昇	横ばい	下落	未記入	DI値
全業種	5.9	55.8	34.2	4.1	28.2	6.1	55.3	30.0	8.5	24.0
建設業	0.8	45.9	51.1	2.3	50.4	1.5	46.6	45.1	6.8	43.6
製造業	6.8	61.0	30.5	1.7	23.7	8.5	55.9	30.5	5.1	22.0
卸売業	13.4	61.9	22.4	2.2	9.0	10.4	65.7	19.4	4.5	9.0
小売業	7.0	52.1	39.4	1.4	32.4	8.5	50.7	28.2	12.7	19.7
運輸・倉庫業	0.0	69.2	19.2	11.5	19.2	0.0	57.7	30.8	11.5	30.8
サービス業	3.1	54.3	32.3	10.2	29.1	3.9	55.1	26.0	15.0	22.0
中小企業	6.1	55.1	34.6	4.1	28.5	5.6	54.8	30.7	9.0	25.1
大企業	3.8	63.5	28.8	3.8	25.0	11.5	61.5	23.1	3.8	11.5



5. 製(商)品在庫

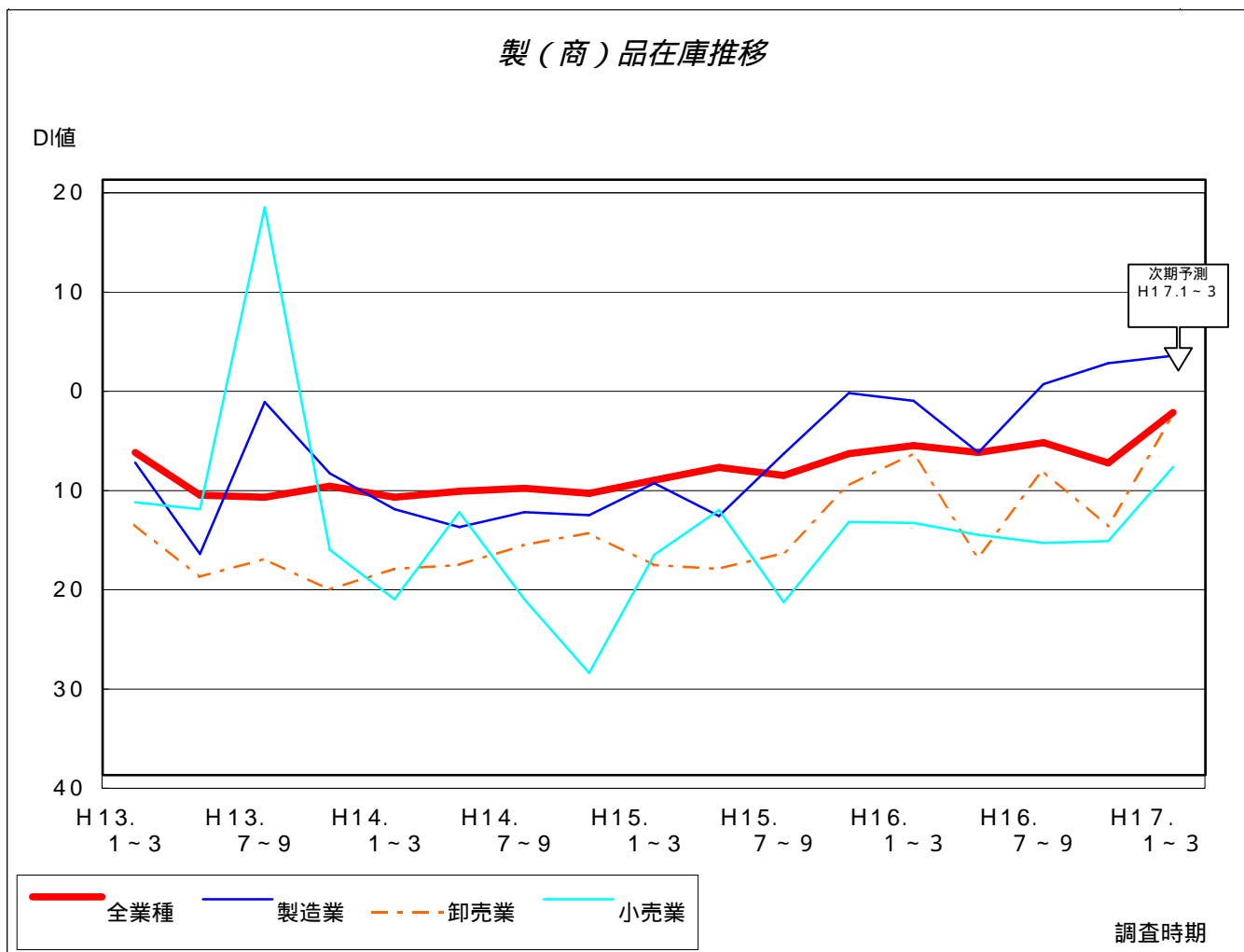
製(商)品在庫は、「適正」と回答した企業割合は61.2%、「不足」と回答した企業割合は3.0%、「過剰」と回答した企業割合は11.5%となっており、DI値は 8.5となった。前期比で2.0ポイント(前期DI値 6.5)過剰となっている。

次四半期予測DI値については 3.4となっており、+5.1ポイントの改善が予測されている。

《製(商)品在庫(貴社の適正水準と比較して)》 (単位%)

	今四半期(16年10~12月)実績					次四半期(17年1~3月)予測				
	不足	適正	過剰	未記入	DI値	不足	適正	過剰	未記入	DI値
全業種	3.0	61.2	11.5	24.3	8.5	2.8	63.2	6.2	27.8	3.4
建設業	3.8	47.4	2.3	46.6	1.5	3.8	46.6	1.5	48.1	2.3
製造業	3.4	73.7	16.9	5.9	13.6	3.4	80.5	5.9	10.2	2.5
卸売業	4.5	70.9	20.9	3.7	16.4	4.5	76.1	13.4	6.0	9.0
小売業	1.4	78.9	18.3	1.4	16.9	1.4	80.3	5.6	12.7	4.2
運輸・倉庫業	0.0	23.1	7.7	69.2	7.7	0.0	23.1	7.7	69.2	7.7
サービス業	1.6	52.0	3.1	43.3	1.6	0.8	49.6	3.9	45.7	3.1
中小企業	3.1	60.9	11.3	24.8	8.3	2.7	62.8	6.3	28.2	3.6
大企業	1.9	65.4	13.5	19.2	11.5	3.8	67.3	5.8	23.1	1.9

製(商)品在庫推移



6. 営業利益

営業利益は、「減少した」と回答した企業割合は49.9%、「横ばい」と回答した企業割合は36.9%、「増加」と回答した企業割合は11.7%となり、DI値は38.3となった。前期比-6.5ポイント悪化した（前期DI値31.8）。

業種別のDI値は、小売業-22.1ポイント（前期28.6）、製造業-20.0ポイント（前期23.2）、運輸・倉庫業-12.8ポイント（前期33.4）、卸売業-4.7ポイント（前期30.4）悪化している。逆にサービス業+3.3ポイント（前期26.1）、建設業+3.0ポイント（前期46.6）改善している。

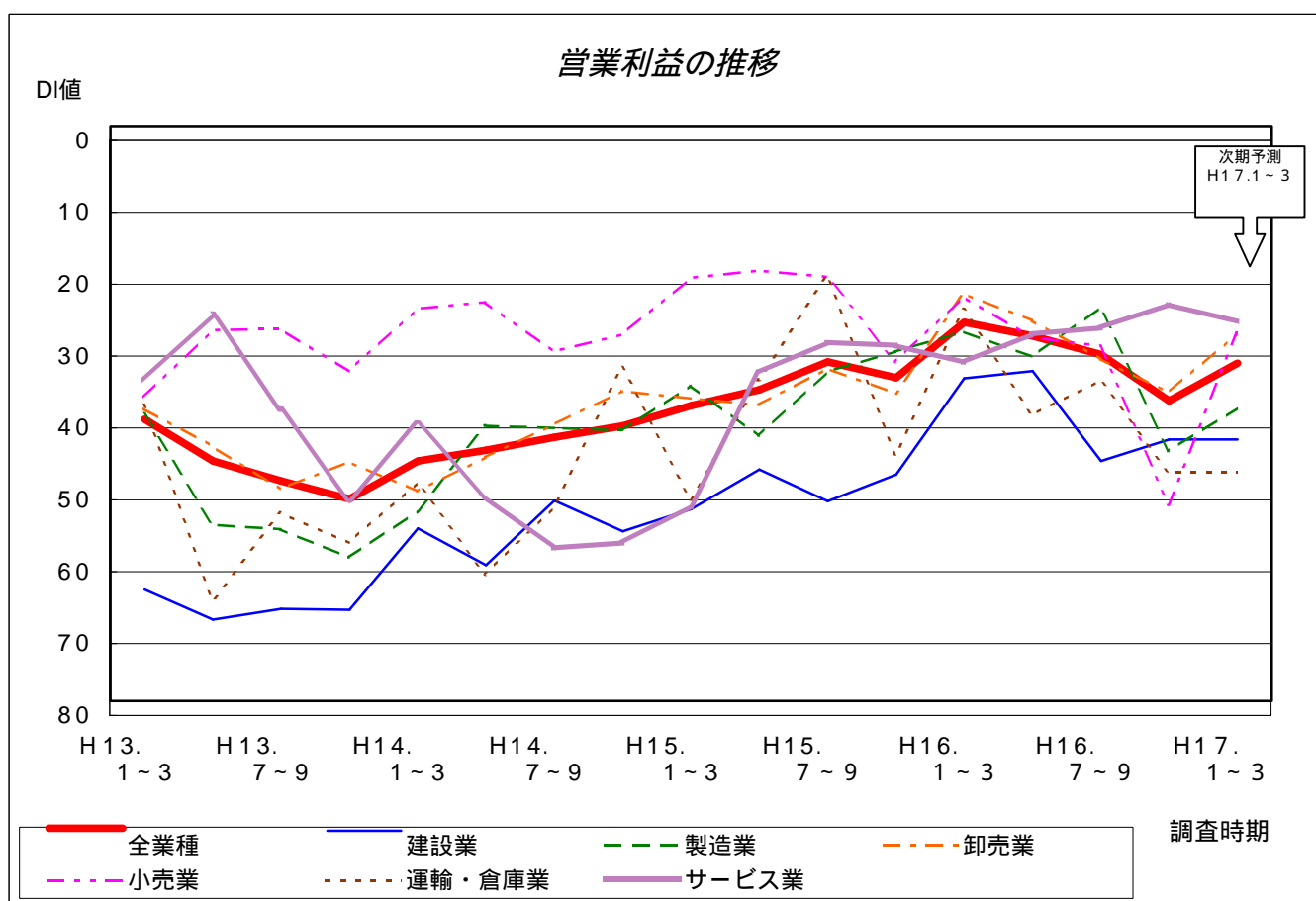
規模別では、大企業のDI値32.7は、前期比-14.7ポイント、中小企業のDI値38.8は、前期比-5.8ポイントの悪化となっている。

次四半期予測DI値は33.0と、+5.3ポイントの改善が予測されている。

《営業利益（前年同期と比較して）》

（単位 %）

	今四半期（16年10～12月）実績					次四半期（17年1～3月期）予測				
	増加	横ばい	減少	未記入	DI値	増加	横ばい	減少	未記入	DI値
全業種	11.7	36.9	49.9	1.5	38.3	8.9	43.3	41.9	5.9	33.0
建設業	7.5	41.4	51.1	0.0	43.6	6.0	39.8	49.6	4.5	43.6
製造業	10.2	35.6	53.4	0.8	43.2	7.6	40.7	44.9	6.8	37.3
卸売業	14.2	36.6	49.3	0.0	35.1	9.0	52.2	35.8	3.0	26.9
小売業	7.0	33.8	57.7	1.4	50.7	11.3	38.0	38.0	12.7	26.8
運輸・倉庫業	7.7	34.6	53.8	3.8	46.2	3.8	42.3	50.0	3.8	46.2
サービス業	18.1	36.2	40.9	4.7	22.8	12.6	43.3	37.8	6.3	25.2
中小企業	10.8	38.2	49.6	1.4	38.8	7.9	43.6	42.5	5.9	34.6
大企業	21.2	23.1	53.8	1.9	32.7	19.2	40.4	34.6	5.8	15.4



7. 売掛期間

売掛期間は、「短縮化」と回答した企業割合は2.0%、「長期化」と回答した企業割合は12.3%、「不変」と回答した企業割合は82.9%となっており、D I 値は 10.3となっている。

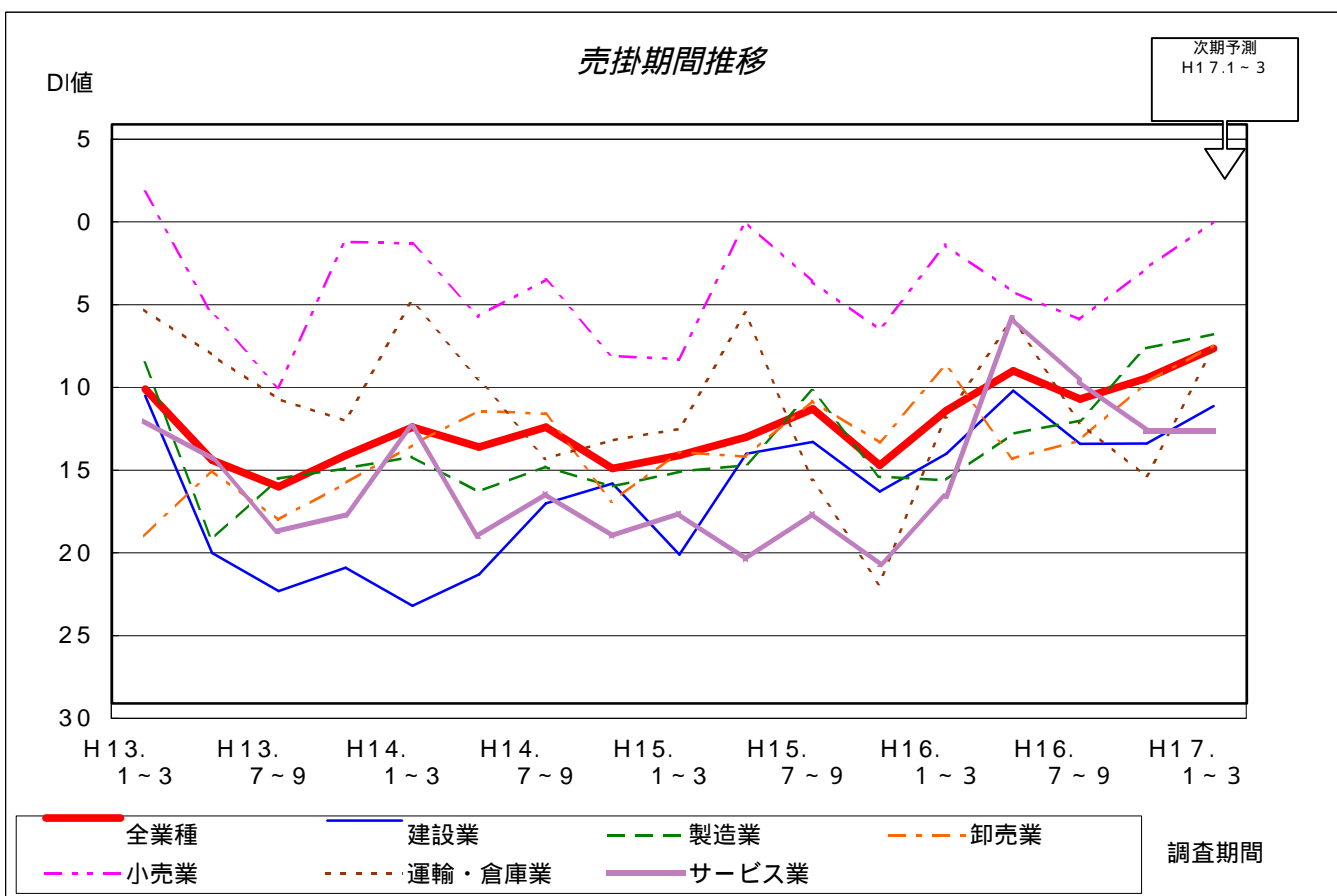
規模別のD I 値を見ると、中小企業は+1.0ポイント（前期 12.0）、大企業は+2.8ポイント（前期 6.6）といずれも改善している。

次四半期のD I 値については 8.5と、+1.8ポイントの改善が予測されている。

《 売掛期間 (前年同期と比較して) 》

(単位 %)

	今四半期 (16年 10~ 12)実績					次四半期 (17年 1~ 3月期)予測				
	短縮化	不変	長期化	未記入	D I 値	短縮化	不変	長期化	未記入	D I 値
全業種	2.0	82.9	12.3	2.8	10.3	1.6	81.9	10.2	6.2	8.5
建設業	0.8	82.7	15.0	1.5	14.3	0.8	83.5	12.8	3.0	12.0
製造業	1.7	85.6	9.3	3.4	7.6	1.7	82.2	8.5	7.6	6.8
卸売業	3.7	82.8	13.4	0.0	9.7	3.0	84.3	10.4	2.2	7.5
小売業	2.8	88.7	5.6	2.8	2.8	2.8	80.3	2.8	14.1	0.0
運輸・倉庫業	0.0	76.9	15.4	7.7	15.4	0.0	84.6	7.7	7.7	7.7
サービス業	1.6	78.7	14.2	5.5	12.6	0.8	78.0	13.4	7.9	12.6
中小企業	2.2	81.9	13.1	2.9	11.0	1.8	80.8	11.0	6.5	9.2
大企業	0.0	94.2	3.8	1.9	3.8	0.0	94.2	1.9	3.8	1.9



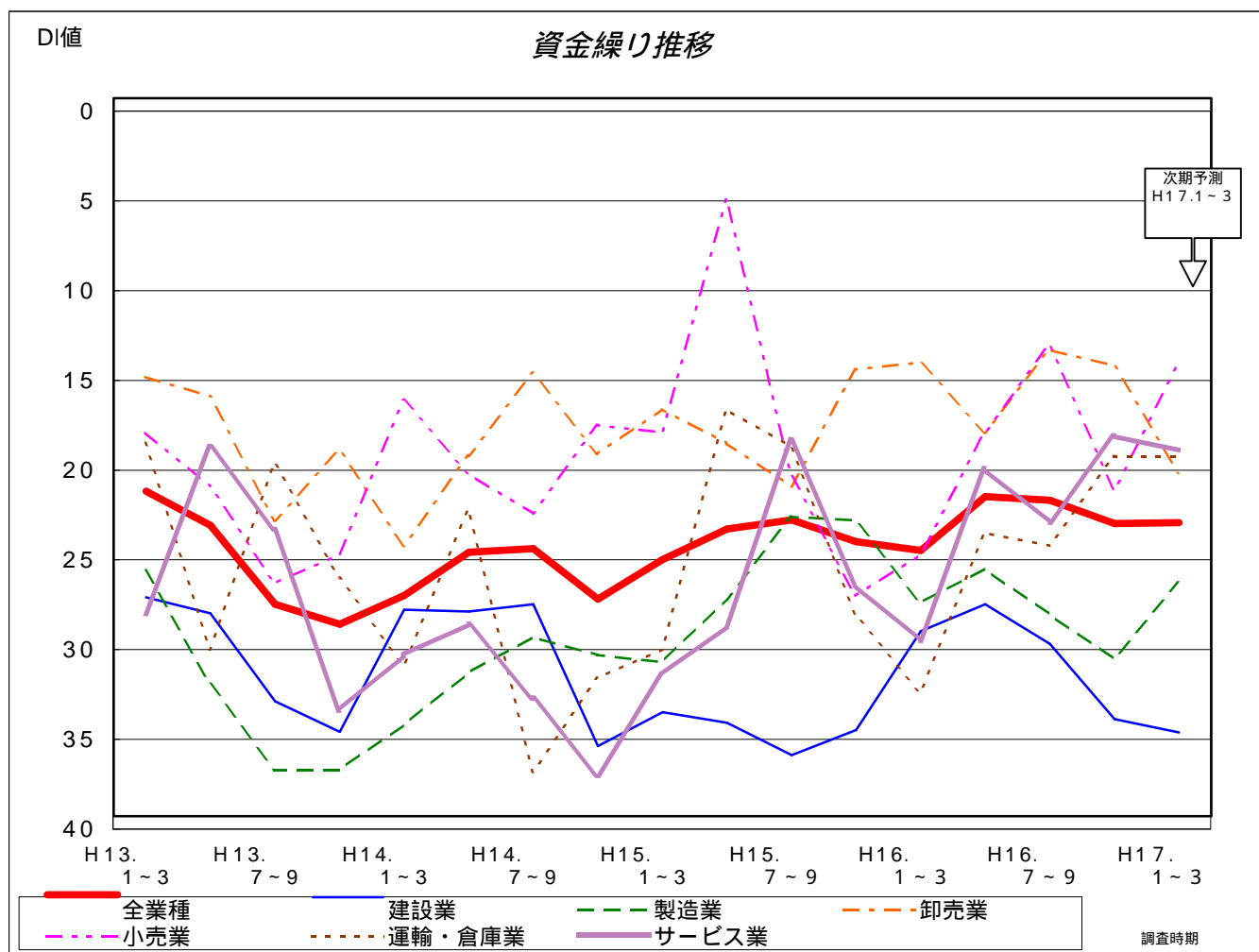
8. 資金繰り

資金繰りについては、「楽である」と回答した企業は5.9%、「苦しい」と回答した企業は29.6%、「不変」と回答した企業は61.7%となっており、DI値は 23.7（前期 22.4）となっている。前期比で-1.3ポイント悪化しており、業種別のDI値については、小売業-8.1ポイント、建設業-4.2ポイント、製造業-2.5ポイント、卸売業-0.9ポイントの悪化に対して、運輸・倉庫業+5.0ポイント、サービス業+4.8ポイント改善している。規模別では、中小企業は-0.5ポイント、大企業は-0.1ポイント悪化している。

《資金繰り(前年同期と比較して)》

(単位 %)

	今四半期(16年10~12月)実績					次四半期(17年1~3月)予測				
	楽である	不変	苦しい	未記入	DI値	楽になる	不変	苦しくなる	未記入	DI値
全業種	5.9	61.7	29.6	2.8	23.7	4.6	60.6	28.2	6.6	23.6
建設業	2.3	58.6	36.8	2.3	34.6	3.0	54.1	38.3	4.5	35.3
製造業	4.2	58.5	34.7	2.5	30.5	5.1	56.8	31.4	6.8	26.3
卸売業	8.2	67.9	22.4	1.5	14.2	5.2	64.9	25.4	4.5	20.1
小売業	5.6	63.4	26.8	4.2	21.1	4.2	62.0	18.3	15.5	14.1
運輸・倉庫業	0.0	76.9	19.2	3.8	19.2	0.0	76.9	19.2	3.8	19.2
サービス業	10.2	57.5	28.3	3.9	18.1	6.3	62.2	25.2	6.3	18.9
中小企業	5.9	60.7	30.9	2.5	25.0	4.3	59.1	30.2	6.5	25.9
大企業	0.1	0.7	0.2	0.1	0.1	0.1	0.8	0.1	0.1	0.0



9. 100万円以上の新規借入

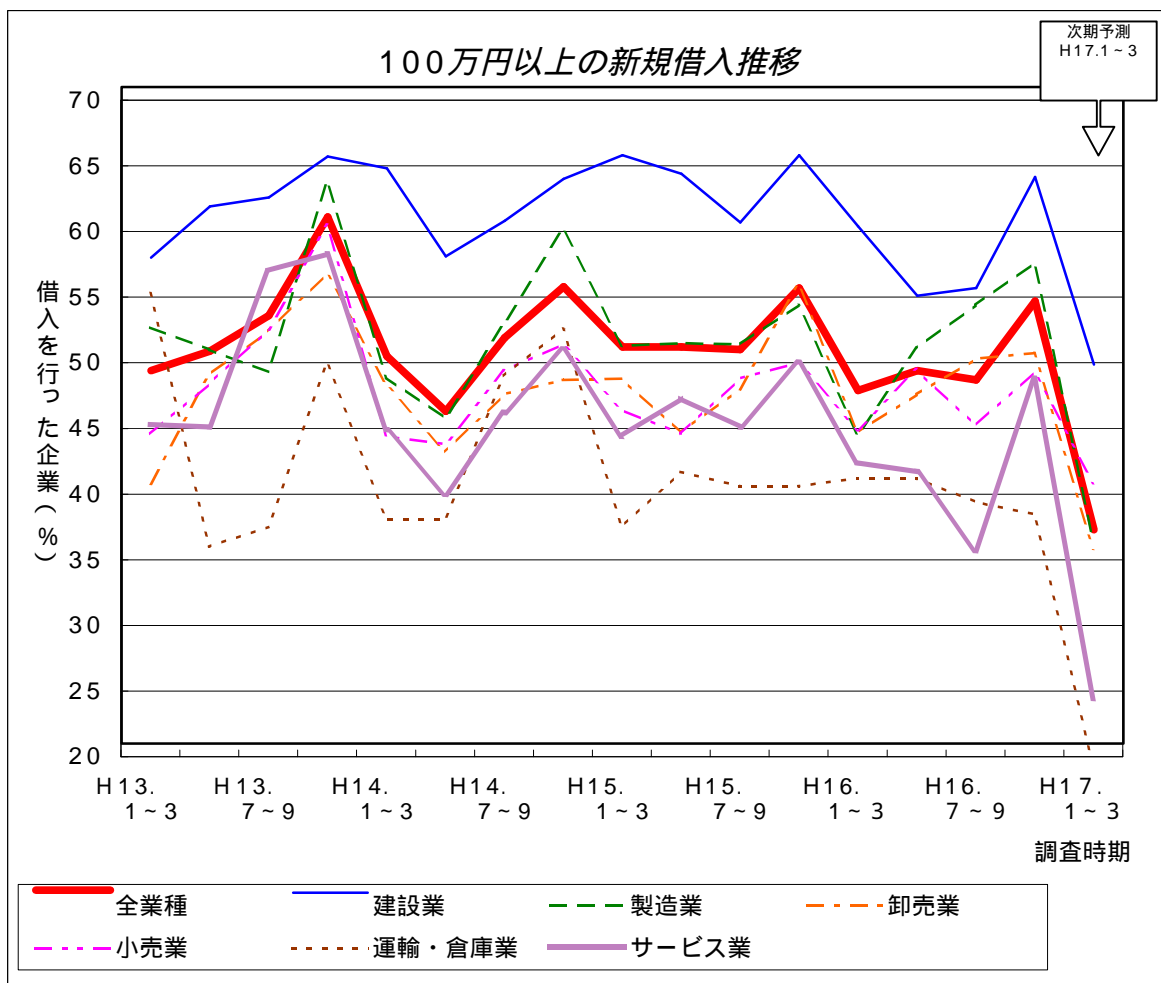
100万円以上の新規借入を「行った」とする企業は53.7%(前期47.7%)と、6.0%の増加となっている。「行っていない」とする企業は44.2%(前期49.9%)となっている。また、業種別では運輸・倉庫業を除く5業種が「行った」とする企業割合が、「行っていない」とする企業を上回る。

資金用途については、「運転」77.7%、「運転・設備」11.0%、「設備」6.1%という内訳になっている。次四半期については、「行う予定」とする企業は36.3%へ減少しており、「行わない」とする企業は58.0%へ増加している。

《 100万円以上の新規借入 》

(単位 %)

	今四半期 (16年 10~ 12月) 実績			次四半期 (17年 1~ 3月期) 予測		
	行った	行っていない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	53.7	44.2	2.1	36.3	58.0	5.7
建設業	63.2	36.8	0.0	48.9	46.6	4.5
製造業	57.6	39.0	3.4	36.4	58.5	5.1
卸売業	50.7	48.5	0.7	35.8	61.2	3.0
小売業	49.3	47.9	2.8	40.8	50.7	8.5
運輸・倉庫業	38.5	57.7	3.8	19.2	69.2	11.5
サービス業	48.8	47.2	3.9	24.4	67.7	7.9
中小企業	53.5	44.9	1.6	35.7	58.7	5.6
大企業	55.8	36.5	7.7	42.3	50.0	7.7



100万円以上の新規借入資金使途

(単位 %)

	今四半期100万円以上の新規借入の資金使途(実績)				次四半期100万円以上の新規借入予定の資金使途(予測)			
	運転資金	運転設備	設備資金	無回答	運転資金	運転設備	設備資金	無回答
全業種	77.7	11.0	6.1	5.2	72.4	13.1	7.2	7.2
建設業	88.1	4.8	1.2	6.0	90.8	1.5	0.0	7.7
製造業	73.9	14.5	7.2	4.3	72.1	14.0	4.7	9.3
卸売業	79.4	11.8	2.9	5.9	64.6	14.6	14.6	6.3
小売業	70.6	20.6	8.8	0.0	48.3	34.5	13.8	3.4
運輸・倉庫業	60.0	10.0	10.0	20.0	60.0	0.0	20.0	20.0
サービス業	72.6	9.7	12.9	4.8	71.0	16.1	6.5	6.5
中小企業	79.9	9.4	5.7	5.0	75.4	10.1	7.5	7.0
大企業	55.2	27.6	10.3	6.9	45.5	40.9	4.5	9.1

10. 100万円以上の設備投資

100万円以上の設備投資を「行った」とする企業は23.8%、「行ってない」とする企業は71.4%となっている。

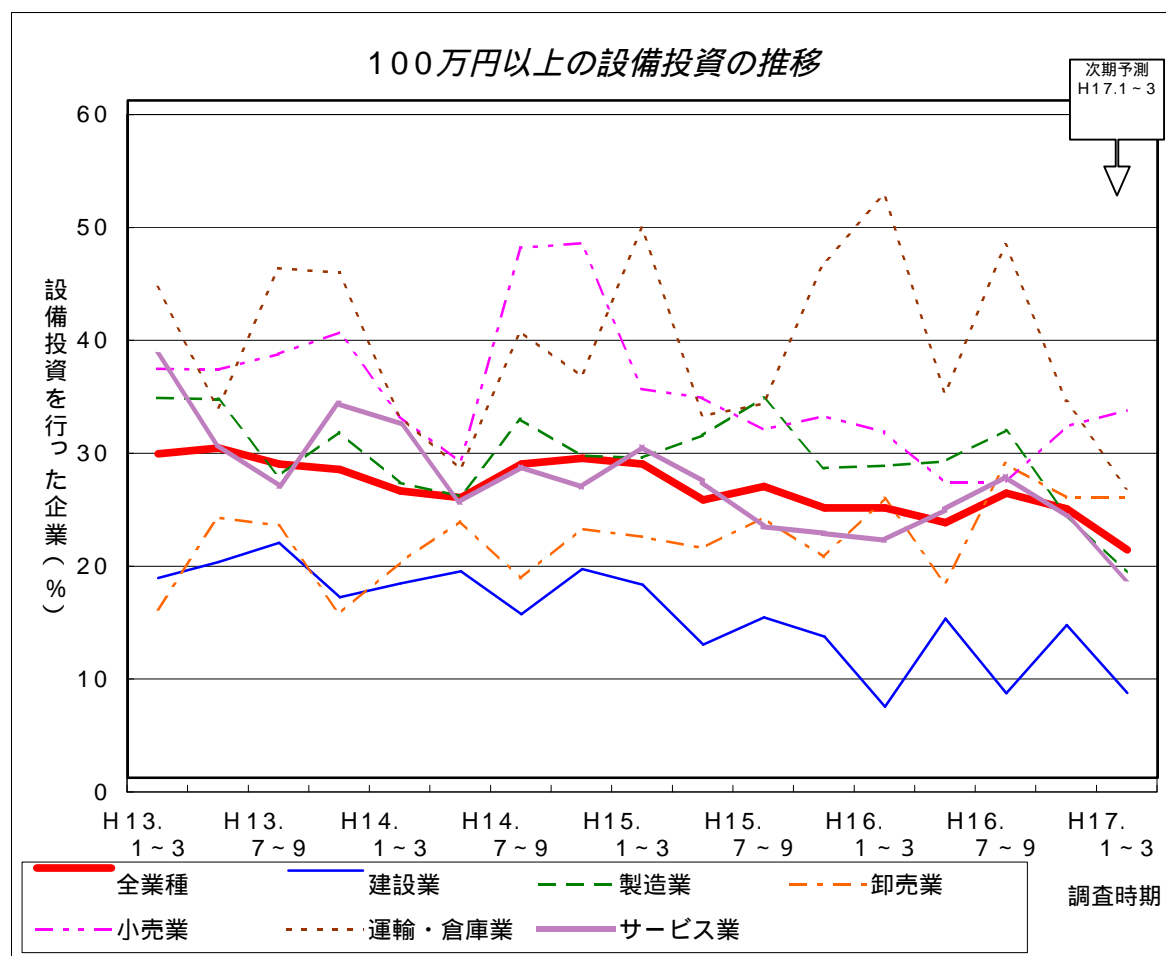
投資内容については、「新規」29.0%、「新規・更新」33.8%、「更新」28.3%という内訳になっている。

次期予測については、「行う予定」とする企業は20.2%、「行わない」とする企業は72.2%となっており、投資内容については、「新規」22.0%、「新規・更新」39.0%、「更新」30.9%となっている。

《 100万円以上の設備投資 》

(単位 %)

	今四半期(16年10~12月)実績			次四半期(17年1~3月)予測		
	行った	行ってない	無回答	行う予定	行わない	無回答
全業種	23.8	71.4	4.8	20.2	72.2	7.6
建設業	13.5	82.7	3.8	7.5	84.2	8.3
製造業	24.6	71.2	4.2	19.5	76.3	4.2
卸売業	26.1	71.6	2.2	26.1	70.1	3.7
小売業	32.4	59.2	8.5	33.8	50.7	15.5
運輸・倉庫業	34.6	61.5	3.8	26.9	61.5	11.5
サービス業	24.4	69.3	6.3	18.9	72.4	8.7
中小企業	20.1	75.6	4.3	16.9	75.8	7.4
大企業	63.5	26.9	9.6	55.8	34.6	9.6



100万円以上の設備投資

(単位 %)

	今四半期 100万円以上の設備投資の資金使途(実績)				次四半期 100万円以上の設備投資計画の資金使途(予測)			
	新規	新規、更新	更新	無回答	新規	新規、更新	更新	無回答
全業種	29.0	33.8	28.3	9.0	22.0	39.0	30.9	8.1
建設業	22.2	38.9	33.3	5.6	20.0	30.0	50.0	0.0
製造業	37.9	17.2	37.9	6.9	13.0	34.8	39.1	13.0
卸売業	28.6	34.3	25.7	11.4	25.7	34.3	31.4	8.6
小売業	30.4	47.8	17.4	4.3	33.3	45.8	16.7	4.2
運輸・倉庫業	11.1	11.1	55.6	22.2	12.5	12.5	62.5	12.5
サービス業	29.0	41.9	19.4	9.7	16.7	54.2	20.8	8.3
中小企業	32.1	27.7	32.1	8.0	25.5	34.0	35.1	5.3
大企業	18.2	54.5	15.2	12.1	10.3	55.2	17.2	17.2

11. 当面の経営上の問題点

当面の経営上の問題点としては、「受注、販売競争の激化」61.2%、「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」55.2%、「営業利益の低下」49.3%の3項目を指摘する傾向が依然として続いており、全業種とも同様に集中している。

他に指摘が集中した項目として、建設業の「官公需要の停滞」46.6%、運輸・倉庫業の「人材難、求人難、定着性の悪化」、「経費の増加」42.3%、小売業の「同業者、類似店、大型店の進出」35.2%、卸売業の「販売価格への転嫁難」32.8%、製造業の「販売価格への転嫁難」30.5%が3割を越す指摘割合となっている。

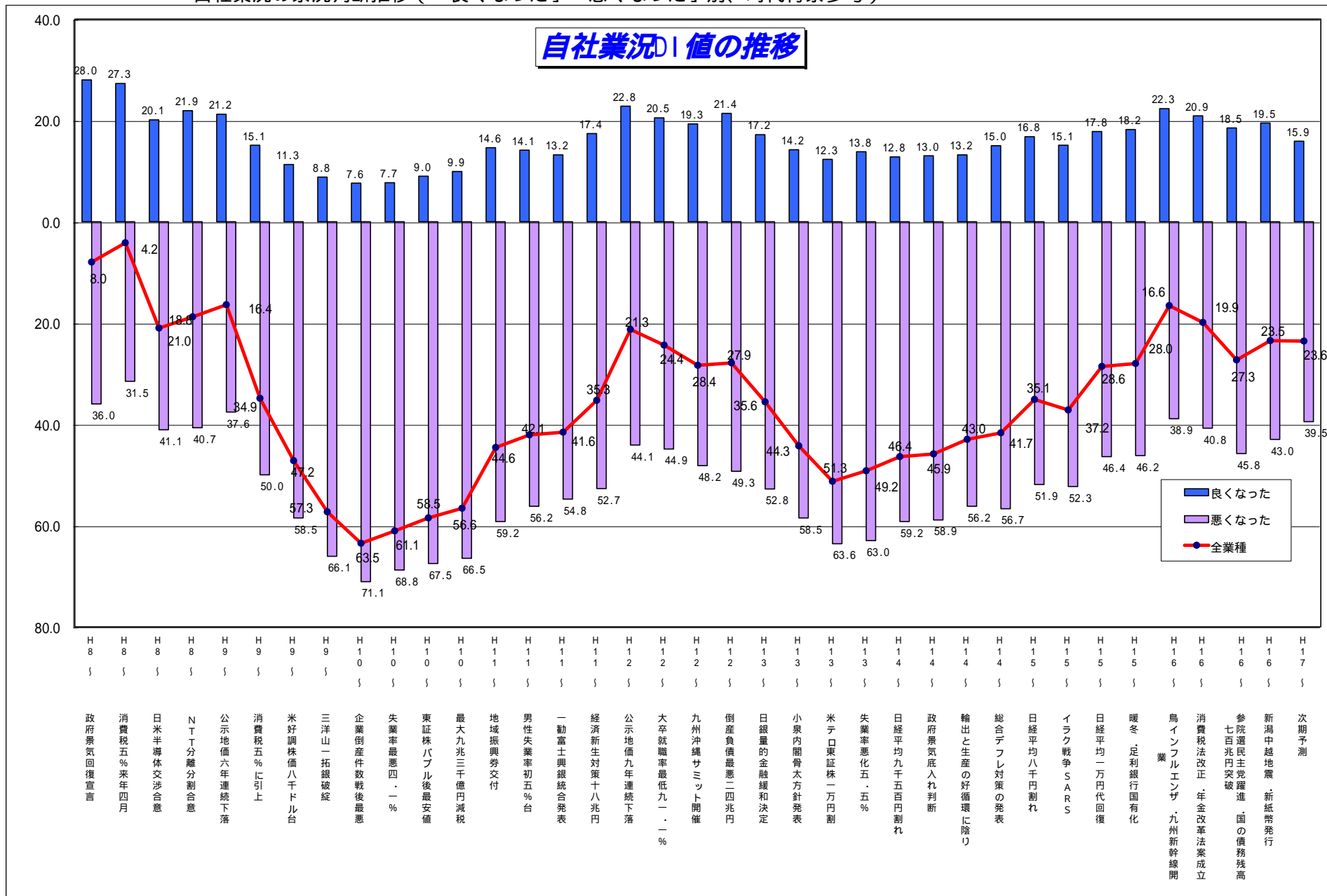
《当面の経営上の問題点(複数回答可)》

(単位 %)

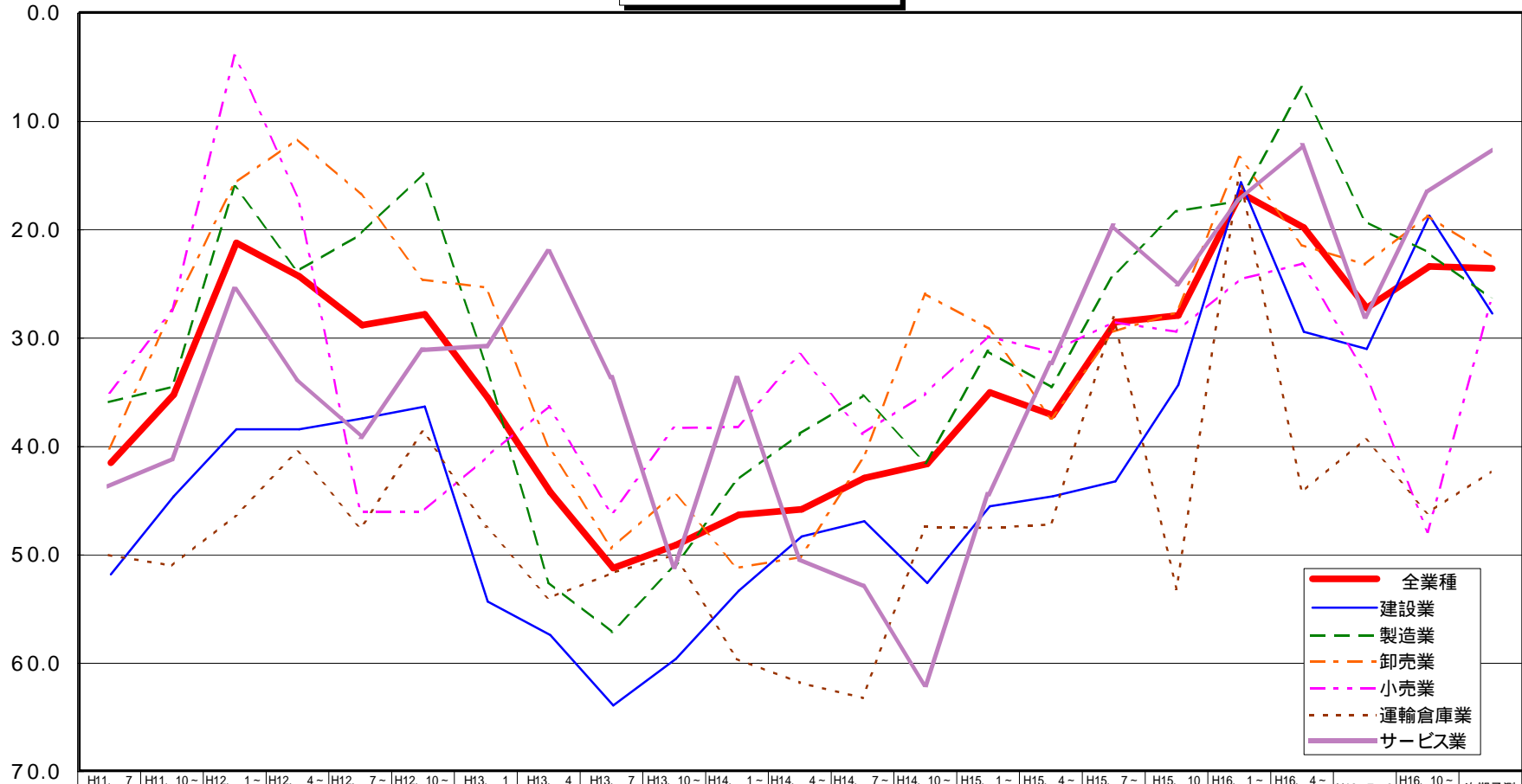
問題点	1 の受注 激化、 販売競争	2 び額売 悩、上 み工額 事、生 高の産 伸	3 出店同 業、業 者、類 似店 の進	4 官公需 要の停 滞	5 輸出不 振	6 元請の 減少	7 低操 下業 率、 稼働 率	8 難原 材 料 高、 入 手	9 の出 荷下 げ納 品 要 請 格	10 過剰 在庫	11 嫁販 難売 価 格 へ の 転	12 増難販 加、売 不代 良金 債の 権回 の収	13 化売 、掛 手 金 の 長 期 化
全業種	61.2	55.2	17.1	21.5	1.0	8.5	6.1	17.1	15.4	5.1	23.6	6.6	8.0
建設業	77.4	66.9	10.5	46.6	0.0	27.8	3.0	17.3	9.8	0.0	17.3	4.5	9.8
製造業	60.2	60.2	8.5	19.5	2.5	6.8	14.4	29.7	21.2	5.9	30.5	6.8	9.3
卸売業	58.2	48.5	17.2	17.2	1.5	0.7	3.7	20.1	25.4	11.9	32.8	8.2	9.7
小売業	52.1	50.7	35.2	1.4	1.4	0.0	0.0	9.9	7.0	8.5	22.5	5.6	1.4
運輸・倉庫業	42.3	53.8	23.1	15.4	0.0	0.0	26.9	15.4	11.5	0.0	19.2	0.0	0.0
サービス業	57.5	48.0	20.5	14.2	0.0	4.7	3.1	6.3	11.8	1.6	16.5	8.7	8.7
中小企業	61.0	55.1	16.2	22.3	1.1	9.3	6.5	17.1	15.8	5.4	23.9	7.2	8.8
大企業	63.5	55.8	26.9	13.5	0.0	0.0	1.9	17.3	11.5	1.9	21.2	0.0	0.0

問題点	14.0 経費の 増加	15.0 営業利 益の低 下	16.0 不隘店 足、舗 駐、の 車工老 場場朽 用の化 地狭備 の、過 近	17.0 代剩店 代化、 り舗、 賃の老 地、設 代の備 値過 上	18.0 が家 り賃地 代の 値上	19.0 化難人 、材 定難、 着性、 求の 悪	20.0 費人手 増過 剩、 人 件	21.0 対労 策務 管 理、 組 合	22.0 資金借 入難	23.0 金利負 担増 加	24.0 難情 報不 足、 人 材	25.0 その他	26.0 無回 答
全業種	21.2	49.3	1.3	3.6	1.1	14.9	4.3	3.1	8.0	7.4	5.4	1.8	2.5
建設業	20.3	51.1	0.8	3.0	0.8	15.0	3.8	0.8	11.3	9.8	7.5	0.8	0.0
製造業	17.8	50.8	0.8	4.2	0.0	10.2	4.2	2.5	4.2	5.9	1.7	1.7	2.5
卸売業	19.4	50.0	2.2	4.5	1.5	11.2	2.2	2.2	6.0	7.5	1.5	2.2	2.2
小売業	16.9	42.3	1.4	4.2	1.4	9.9	2.8	1.4	11.3	2.8	5.6	1.4	7.0
運輸・倉庫業	42.3	61.5	3.8	3.8	0.0	42.3	0.0	7.7	7.7	7.7	11.5	3.8	3.8
サービス業	26.0	46.5	0.8	2.4	2.4	20.5	8.7	7.1	8.7	8.7	9.4	2.4	2.4
中小企業	20.8	49.7	1.4	3.6	0.9	15.3	4.3	2.9	8.6	7.9	5.7	2.0	2.5
大企業	25.0	44.2	0.0	3.8	3.8	11.5	3.8	5.8	1.9	1.9	1.9	0.0	1.9

自営業の景況判断推移（「良くなった」「悪くなった」別、時代背景参考）



自事業況DI値の推移



	H11. 7 ~9	H11. 10~ 12	H12. 1~ 3	H12. 4~ 6	H12. 7~ 9	H12. 10~ 12	H13. 1 ~3	H13. 4 ~6	H13. 7 ~9	H13. 10~ 12	H14. 1~ 3	H14. 4~ 6	H14. 7~ 9	H14. 10~ 12	H15. 1~ 3	H15. 4~ 6	H15. 7~ 9	H15. 10~ 12	H16. 1~ 3	H16. 4~ 6	H16. 7~9	H16. 10~ 12	次期予測
全業種	41.6	35.3	21.3	24.4	28.9	27.9	35.6	44.3	51.3	49.2	46.4	45.9	43.0	41.7	35.1	37.2	28.6	28.0	16.7	19.9	27.3	23.5	23.6
建設業	51.9	44.7	38.5	38.5	37.5	36.4	54.4	57.5	64.0	59.7	53.4	48.4	47.0	52.7	45.6	44.7	43.3	34.4	15.7	29.5	31.1	18.8	27.8
製造業	35.9	34.5	16.0	23.8	20.4	14.8	32.5	52.5	57.1	51.1	43.1	38.8	35.3	41.5	31.2	34.5	24.1	18.3	17.3	6.8	19.2	22.0	26.3
卸売業	40.2	27.4	15.7	11.6	16.7	24.6	25.3	40.1	49.4	44.3	51.2	50.2	41.2	25.9	29.1	37.4	29.4	27.6	13.3	21.4	23.2	18.7	22.4
小売業	35.0	27.5	3.9	16.9	46.0	46.0	41.0	36.3	46.2	38.3	38.2	31.5	38.8	35.1	29.8	31.3	28.5	29.4	24.6	23.1	33.2	47.9	26.8
運輸倉庫業	50.0	51.0	46.4	40.5	47.5	38.6	47.4	54.0	51.7	50.0	59.6	61.8	63.2	47.4	47.5	47.2	28.1	53.1	14.8	44.2	39.3	46.2	42.3
サービス業	43.7	41.1	25.5	33.7	39.1	31.1	30.7	22.0	33.6	51.1	33.7	50.4	52.9	62.0	44.4	32.3	19.6	25.0	17.3	12.2	28.0	16.5	12.6